

「宴の後」への備え

2012年12月26日に発足した安倍晋三内閣は、昨年末に政権運営5年を越え6回目の新年を迎えた。戦後の総理大臣としては、在任期間が小泉純一郎、中曽根康弘を超えて、佐藤栄作、吉田茂に次ぐ長期政権の道を歩んでいる。

安倍内閣の5年間の歩みは決して平坦であった訳ではなく、支持率が不支持率を下回った局面も一度ならずあったが、それを跳ね返して政権を維持できているのは、内閣の看板である経済政策への国民の期待がなお続いているからと見て間違いのないであろう。

昨年12月8日、安倍首相は、日本が人口減少社会を迎えるなかで経済成長を実現するための方策として、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とする「新しい経済対策パッケージ」を発表した。「2020年までの3年間に官民を挙げて人材・設備への投資を大胆に行い、日本経済の生産性を飛躍的に向上させる」ことにより、政権の公約であるGDP600兆円達成を目指すとしている。

幸いにして、いま世界経済は歴史的とも言える安定成長軌道の「適温経済」（ゴルディロックス）状態にあり、輸出の伸長が牽引して企業業績や雇用・賃金・個人消費も総じて上向いており、日本経済は当面拡大基調が続くそうである。金融市場においては、日経平均株価が1991年のバブル崩壊から四半世紀振りの高値水準まで回復し、「デフレ脱却・バブル景気再来」の期待の声も聞かれ始めている。

しかし昨年来、表面的には景気拡大が続いている陰で、日本経済の根幹に関わる大事が起きていることを見逃してはならない。一つは、製造業の名門企業が陥った海外事業への投資の失敗による経営危機と、複数の大企業で相次いで発覚した品質管理の不正である。これらは個別企業の特別な事案として片づけるべき問題ではなく、長く続いた生産拠点の海外移転とコストカット優先の経営によって、日本のものづくりの現場が想像以上に疲弊し劣化している実態の露呈と見るべきものではないか。

さらに重大なのは、この1年余の間に世界経済の潮流が、気候変動対策を根本とする持続可能性最優先に劇的に切り替わったことである。昨年7月にイギリス・フランスが2040年までにガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止すると相次いで発表したが、欧州における環境対策としてのEV（電気自動車）への転換や再生可能エネルギー推進は、もはや企業の社会的責任（CSR）を超えて義務（DUTY）となりつつある。

こうした動きは欧州に止まらない。中国は、「環境配慮型経済体系を確立する」国家方針を定め、猛烈な勢いで再生可能エネルギーの技術開発と普及を推し進めており、いまや世界一の再生可能エネルギー大国に生まれ変わろうとしている。EVの開発・普及についても、中国は世界のトップブランドを目指す国家プロジェクトを始動させた。残念ながら日本はこの世界の潮流の変化に的確に対応できているとは言えず、気が付いたら周回遅れの状況に陥りつつあるのではないかと懸念される。

仮に、東京五輪が開催される2020年までは好景気が続くとしても、問題はその後にある。新しい年2018年は、うたかたの好況の宴が続いている間に、ものづくり日本の再生と未来の経済・社会のあるべき姿に向けた戦略的な投資と構造改革をどれだけできるか、わが国にとって正念場の年となろう。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）